

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年12月1日
(第53期) 至 平成24年11月30日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報
第1	企業の概況
1	主要な経営指標等の推移
2	沿革
3	事業の内容
4	関係会社の状況
5	従業員の状況
第2	事業の状況
1	業績等の概要
2	生産、受注及び販売の状況
3	対処すべき課題
4	事業等のリスク
5	経営上の重要な契約等
6	研究開発活動
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
第3	設備の状況
1	設備投資等の概要
2	主要な設備の状況
3	設備の新設、除却等の計画
第4	提出会社の状況
1	株式等の状況
(1)	株式の総数等
(2)	新株予約権等の状況
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
(4)	ライツプランの内容
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移
(6)	所有者別状況
(7)	大株主の状況
(8)	議決権の状況
(9)	ストックオプション制度の内容
2	自己株式の取得等の状況
3	配当政策
4	株価の推移
5	役員の状況
6	コーポレート・ガバナンスの状況等
第5	経理の状況
1	連結財務諸表等
(1)	連結財務諸表
(2)	その他
2	財務諸表等
(1)	財務諸表
(2)	主な資産及び負債の内容
(3)	その他
第6	提出会社の株式事務の概要
第7	提出会社の参考情報
1	提出会社の親会社等の情報
2	その他の参考情報
第二部	提出会社の保証会社等の情報
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月25日
【事業年度】	第53期（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	6,224,057	2,739,841	2,028,046	3,505,857	5,560,478
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	718,134	87,559	△102,998	399,910	1,494,037
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△92,468	△38,792	△106,812	441,702	875,540
包括利益 (千円)	—	—	—	366,675	1,158,030
純資産額 (千円)	5,566,665	5,407,492	5,216,535	5,491,096	6,479,631
総資産額 (千円)	8,763,014	7,532,610	6,824,088	7,278,258	9,034,854
1株当たり純資産額 (円)	2,335.36	2,334.80	2,288.79	2,460.10	2,937.12
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△37.86	△16.42	△46.50	195.49	397.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	71.8	76.4	75.4	71.4
自己資本利益率 (%)	△1.6	△0.7	△2.0	8.3	14.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	8.8	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	979,492	1,244,321	429,409	628,956	937,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△765,914	△390,482	△1,194,877	△400,823	△718,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,086	△718,505	△85,507	△91,703	65,442
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,015,868	1,168,069	317,193	428,087	740,610
従業員数 (人)	225	213	208	210	214

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	5,929,462	2,616,891	1,892,960	3,383,126	5,219,694
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	754,145	140,799	△80,442	411,653	1,384,149
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△79,004	△19,022	△84,217	445,533	811,139
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	5,535,951	5,457,571	5,294,651	5,604,988	6,477,298
総資産額 (千円)	8,709,276	7,575,690	6,886,727	7,378,446	8,896,994
1株当たり純資産額 (円)	2,322.47	2,356.42	2,323.07	2,511.12	2,947.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	45.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△32.35	△8.05	△36.66	197.19	368.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	72.0	76.9	76.0	72.8
自己資本利益率 (%)	△1.4	△0.3	△1.6	8.2	13.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.7	5.3
配当性向 (%)	-	-	-	22.8	13.6
従業員数 (人)	215	204	199	200	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年 4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年 9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年 8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年 3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年 5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年 9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年 9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年 6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年 3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年 4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年 1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年 4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年 9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SI0型）
平成11年 9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年 3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年 3月	Micron-U. S. A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年 7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年 3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年 5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U. S. A., Inc. 新社屋落成
平成17年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年 9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年 9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成23年 3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成24年 4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社2社（Micron-U.S.A., INC. 及びMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

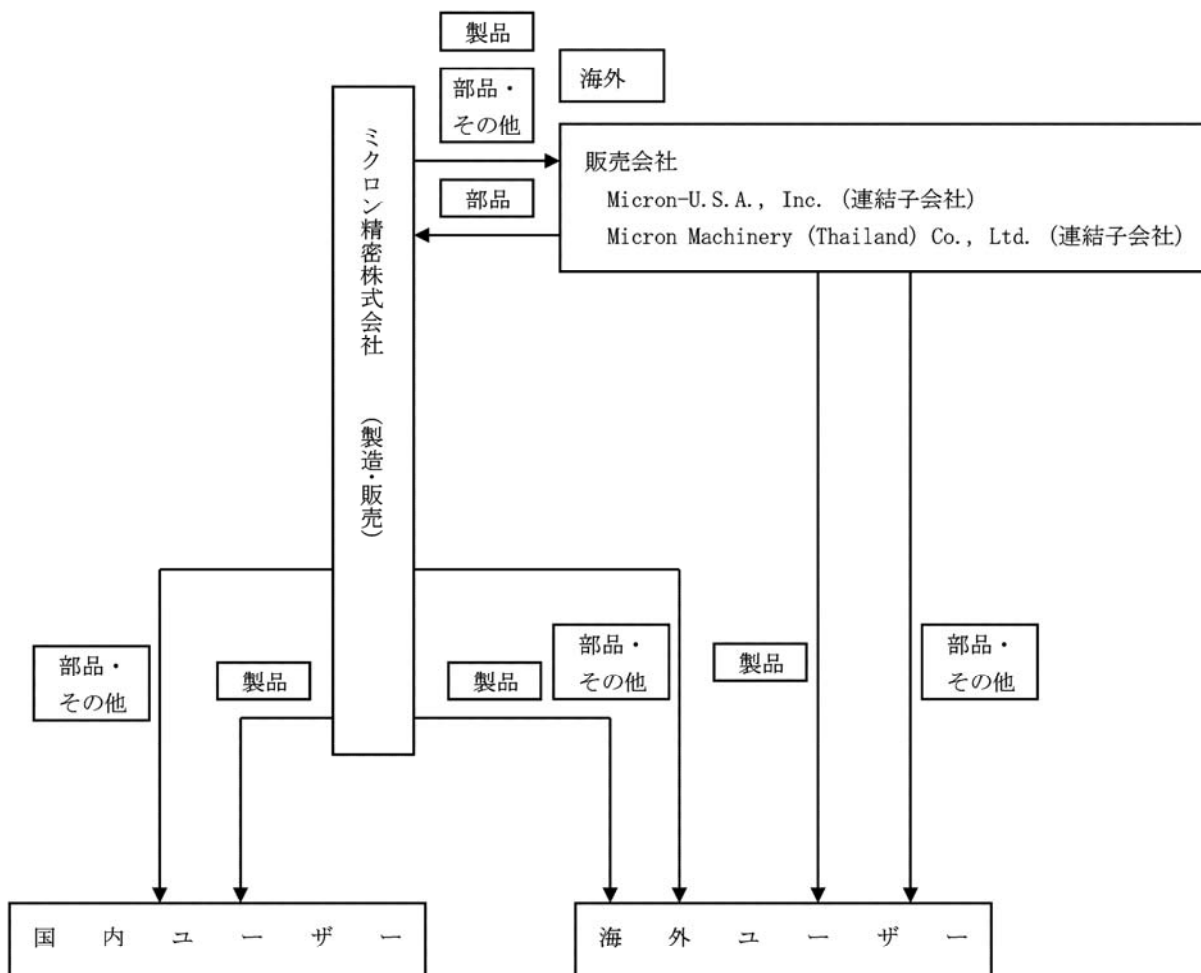
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U.S.A., Inc. (注) 1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンコク	(千パーツ) 2,000	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高	888,450千円
(2) 経常利益	48,913千円
(3) 当期純利益	40,463千円
(4) 純資産額	464,229千円
(5) 総資産額	696,012千円

(注) 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	17
営業・サービス部門	37
技術部門	16
調達・加工部門	44
設計部門	36
製造部門	64
合 計	214

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
203	40.7	14.4	5,320

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成24年11月30日現在における組合員数は157人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られたものの、サプライチェーンがグローバルにつながっている中における近隣諸国との関係悪化や、欧州の政府債務危機、長期化した円高等による冷込みの影響から、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、年度前半は外需を中心に受注の増加が見られたものの、その後の海外景気の下振れの影響等により、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、タイ王国の洪水被害の復旧需要をはじめ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,560百万円（前期比58.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,215百万円（前期比162.0%増）、経常利益で1,494百万円（前期比273.6%増）、当期純利益では875百万円（前期比98.2%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、740百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加（前年同期比73.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は937百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,478百万円、たな卸資産の減少196百万円による資金の増加と、売上債権の増加666百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は718百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入493百万円、有価証券の売却による収入407百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,411百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は65百万円（前年同期は91百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払100百万円及び自己株式の取得による支出68百万円があったものの、短期借入金の純増額234百万円による資金の増加があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前期比 (%)
研削盤	4,501,374	147.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	4,215,596	106.7	1,947,599	71.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前期比 (%)
研削盤	5,011,063	169.9
部品	486,310	94.2
その他	63,104	154.3
合計	5,560,478	158.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	444,295	12.7	780,939	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成24年11月期の製品及び部品の53.4%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治又は経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成24年11月期の当社グループの売上高の26.5%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成14年6月 至平成24年6月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

6 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品を揃え、生産高においてもわが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、41百万円であります。

(研究開発活動の状況)

研究開発の成果として、特に新興国市場からの強い要望に応えるため、従来の高機能心なし研削盤に、新設計による本体構成の簡素化と作業性の効率化、省力化等を実現しました。これにより、リーズナブルな価格でコストパフォーマンスが高い機種の開発に成功し、今後新興国に広く普及するにつれ、売上高に貢献することが予想できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,756百万円（24.1%）増加し、9,034百万円となりました。流動資産は同452百万円（13.1%）増加の3,918百万円、固定資産は同1,303百万円（34.2%）増加の5,116百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産が196百万円減少したものの、売上債権が679百万円増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が1,107百万円、有形固定資産が202百万円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比768百万円（43.0%）増加し、2,555百万円となりました。流動負債は同753百万円（43.6%）増加の2,479百万円、固定負債は同14百万円（24.7%）増加の75百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が520百万円、短期借入金が234百万円増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が13百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比988百万円（18.0%）増加の6,479百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が775百万円、その他有価証券評価差額金が233百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.4%から71.4%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,460円10銭から2,937円12銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復傾向が見られたものの、サプライチェーンがグローバルにつながっている中における近隣諸国との関係悪化や、欧州の政府債務危機、長期化した円高等による冷込みの影響から、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましても、年度前半は外需を中心に受注の増加が見られたものの、その後の海外景気の下振れの影響等により、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、タイ王国の洪水被害の復旧需要をはじめ、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,560百万円（前期比58.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,215百万円（前期比162.0%増）、経常利益で1,494百万円（前期比273.6%増）、当期純利益では875百万円（前期比98.2%増）となりました。

(売上高)

・ 研削盤

需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図ったことにより、前連結会計年度比69.9%増加の5,011百万円の売上高となりました。

・ 部品

主に国内向けの部品売上が減少したことにより、前連結会計年度比5.8%減少の486百万円の売上高となりました。

・ その他

主に国内向けのテスト売上が増加し、前連結会計年度比54.3%増加の63百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比58.6%増の5,560百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が前連結会計年度比58.6%増加したことに加え、生産効率の向上等により、72.3%増加の2,024百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に給料及び手当が前連結会計年度比32.7%増加の310百万円となり、前連結会計年度比13.8%増加の809百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前連結会計年度比72.3%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比13.8%増加であったことにより、営業利益は1,215百万円となりました。

(営業外損益)

主に投資有価証券評価益が100百万円(前連結会計年度は投資有価証券評価損30百万円)、為替差益86百万円(前連結会計年度は為替差損140百万円)が計上されたことにより、営業外収益は前連結会計年度比146.7%増加の284百万円、営業外費用は前連結会計年度比97.1%減少の5百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差引いた純額は278百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

営業利益1,215百万円に加え、営業外損益が278百万円の収益計上となったことにより、経常利益は1,494百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は1百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損を16百万円計上したことにより、16百万円となりました。特別利益から特別損失を差引いた純額は15百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が1,494百万円となりましたが、特別損益が15百万円の損失計上となったことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比269.0%増加の1,478百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が590百万円であったことにより、578百万円(前連結会計年度は△38百万円)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前連結会計年度比98.2%増加の875百万円となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末の195円49銭から397円37銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、740百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加(前年同期比73.0%増)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は376百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社 平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	610,078	158,405	226,404 (27,373.63)	145,769	1,140,658	187
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	429	— (—)	232	662	7
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	84,985	6,842	170,065 (889.41)	72	261,965	9

(2) 在外子会社 平成24年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	53,880	5,452	9,571 (6,313)	779	69,683	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	333	—	— (—)	3,662	3,995	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社 平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	—	5,124

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成24年11月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 R&Dセンター	山形県 上市市	研究開発設備	340,000	114,111	自己資金	平成24年 11月	平成25年 8月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、具体的に表示することが困難なため記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	—	491,870	—	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,750円

資本組入額 638円

払込金総額 408,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	9	59	3	—	894	974	—
所有株式数 (単元)	—	4,359	36	2,670	703	—	17,913	25,681	600
所有株式数の 割合（%）	—	16.97	0.14	10.40	2.74	—	69.75	100.00	—

(注) 自己株式371,234株は、「個人その他」に3,712単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	371,234	14.45
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	298,370	11.62
榑原憲二	東京都世田谷区	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	70,003	2.73
計	—	1,364,497	53.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 371,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,196,900	21,969	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	21,969	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	371,200	—	371,200	14.45
計	—	371,200	—	371,200	14.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年7月14日) での決議状況 (取得期間平成23年7月15日～平成24年7月14日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	31,100	53,727,300
当事業年度における取得自己株式	34,600	68,757,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,300	77,515,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	34.3	38.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	34.3	38.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	371,234	—	371,234	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会ですが、「取締役会の決議により、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

平成24年11月期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり50円を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしまいたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年2月25日 定時株主総会決議	109,873	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高（円）	3,180	1,660	1,260	1,880	2,835
最低（円）	943	894	900	900	1,469

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	2,180	2,169	2,089	2,076	2,000	1,995
最低（円）	1,836	1,980	1,910	1,871	1,890	1,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注2	99,890
取締役	設計部長 (調達部長 兼任)	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成22年1月 当社 設計部長 (調達部長兼任) (現任)	注2	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 技術部長 (現任)	注2	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 製造部長 (現任)	注2	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 (現任) 平成19年2月 当社 取締役 (現任) 平成23年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任)	注2	7,800
常勤監査役	—	遠藤 正明	昭和39年4月11日生	昭和63年4月 当社 入社 平成14年6月 当社 総務部経理課課長 平成18年12月 当社 管理部次長 平成23年12月 当社 調達部次長 平成25年2月 当社 監査役 (現任)	注3	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	庄司 正人	昭和21年6月30日生	平成12年6月 株式会社殖産銀行 取締役 平成16年6月 殖産カードサービス株式会社 代表取締役社長 殖産ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 殖産キャピタル株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 株式会社殖産銀行 取締役退任 殖産ビジネスサービス株式会社 取締役退任 殖産キャピタル株式会社 取締役退任 平成19年4月 殖産カードサービス株式会社 取締役退任 きらやかリース株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 退任 平成22年2月 当社 監査役（現任）	注4	—
監査役	—	渋谷 雄司	昭和21年2月20日生	平成3年6月 株式会社山形新聞社 取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成24年6月 同社 専務取締役退任 同社 顧問（非常勤）（現任） 平成25年2月 当社 監査役（現任）	注3	—
計						197,060

(注) 1. 監査役 庄司正人及び渋谷雄司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成25年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

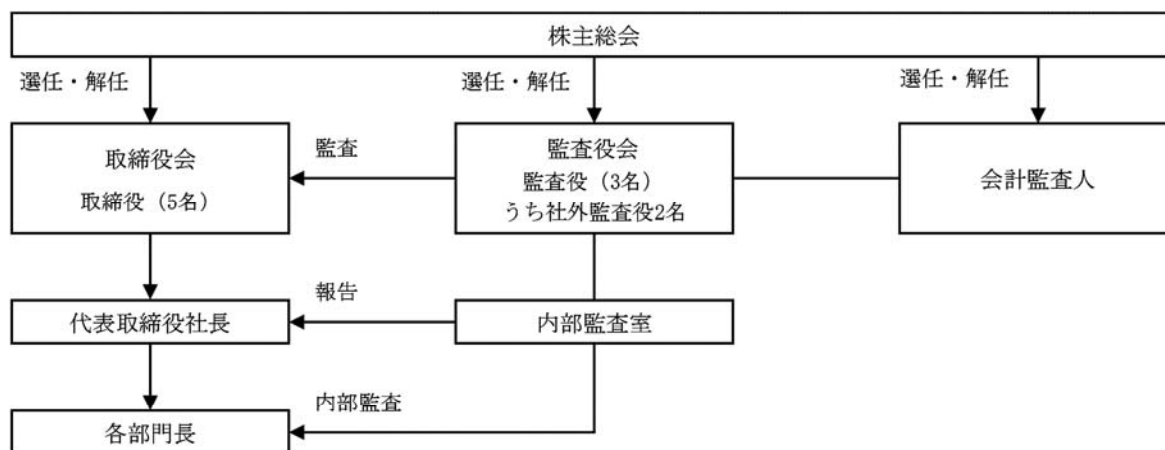
当社は取締役会を取締役5名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計7名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への意見を行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社の社外監査役である庄司正人氏、渋谷雄司氏とも、他社の取締役経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	48,747	39,747	—	9,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,425	7,425	—	2,000	—	1
社外役員	1,950	1,950	—	—	—	2

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
33,600	4	使用人としての基本給与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表額の合計額 890,611千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額及び保有目的
 (前連結会計年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山形銀行	309,000	122,055	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車株式会社	46,000	115,414	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社デンソー	50,000	107,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社日進製作所	100,000	72,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社きらやか銀行	850,000	60,350	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	64,900	55,619	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	49,400	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	34,030	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	67,792	23,795	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(当連結会計年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	850,000	190,400	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車株式会社	46,000	162,610	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社デンソー	50,000	135,450	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	113,712	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	107,279	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社日進製作所	100,000	72,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	55,850	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	28,220	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	71,732	20,372	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 平成24年10月1日に株式会社きらやか銀行と株式会社仙台銀行が共同で株式移転を行い完全親会社の株式会社じもとホールディングスを設立したことにより、株式会社きらやか銀行は株式会社じもとホールディングスに変更になっております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

押野 正徳（新日本有限責任監査法人）

高嶋 清彦（新日本有限責任監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し
たうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,517	642,357
受取手形及び売掛金	954,676	1,634,431
有価証券	406,285	291,706
半製品	249,153	224,646
仕掛品	911,044	708,412
原材料及び貯蔵品	242,426	273,262
繰延税金資産	57,460	61,104
その他	53,866	83,428
貸倒引当金	△471	△774
流動資産合計	3,465,959	3,918,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,460,789	※1 2,381,902
減価償却累計額	△1,690,158	△1,611,767
建物及び構築物（純額）	770,631	770,134
機械装置及び運搬具	※1, ※2 1,945,184	※1, ※2 1,974,754
減価償却累計額	△1,772,481	△1,803,623
機械装置及び運搬具（純額）	172,702	171,130
土地	※1, ※2 444,843	※1, ※2 445,406
建設仮勘定	54,560	259,983
その他	509,053	515,690
減価償却累計額	△477,658	△485,882
その他（純額）	31,395	29,808
有形固定資産合計	1,474,133	1,676,463
無形固定資産	11,609	8,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,233	3,347,547
繰延税金資産	6,854	1,291
その他	80,319	83,862
貸倒引当金	△849	△892
投資その他の資産合計	2,326,557	3,431,809
固定資産合計	3,812,299	5,116,278
資産合計	7,278,258	9,034,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,533	112,019
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,334,700
未払法人税等	23,544	544,340
役員賞与引当金	4,000	11,000
製品保証引当金	13,000	43,469
未払金	121,859	163,629
その他	260,589	270,450
流動負債合計	1,726,526	2,479,610
固定負債		
繰延税金負債	—	1,050
退職給付引当金	38,265	52,192
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	60,635	75,612
負債合計	1,787,162	2,555,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,152,399	5,927,497
自己株式	△682,888	△751,645
株主資本合計	5,707,631	6,413,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,425	252,803
為替換算調整勘定	△235,960	△212,549
その他の包括利益累計額合計	△216,534	40,253
少数株主持分	—	25,406
純資産合計	5,491,096	6,479,631
負債純資産合計	7,278,258	9,034,854

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,505,857	5,560,478
売上原価	※1 2,330,687	※1 3,535,533
売上総利益	1,175,169	2,024,944
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,628	30,364
広告宣伝費	642	19,807
製品保証引当金繰入額	13,000	38,021
製品保証費	14,334	17,642
役員報酬	51,139	61,954
給料及び手当	233,977	310,430
役員賞与引当金繰入額	4,000	11,000
退職給付費用	20,687	25,038
福利厚生費	50,467	47,994
旅費及び交通費	44,447	40,821
賃借料	10,723	10,921
減価償却費	90,877	54,367
事業税	6,908	12,000
支払手数料	33,744	32,548
研究開発費	※2 55,620	※2 41,800
雑費	65,169	55,077
販売費及び一般管理費合計	711,368	809,790
営業利益	463,800	1,215,154
営業外収益		
受取利息	74,891	59,984
受取配当金	11,144	15,378
保険解約返戻金	16,090	—
補助金収入	5,660	2,793
投資有価証券評価益	—	100,549
為替差益	—	86,294
受取家賃	1,778	1,483
その他	5,605	17,633
営業外収益合計	115,170	284,117
営業外費用		
支払利息	3,545	3,663
為替差損	140,775	—
投資有価証券評価損	30,859	—
その他	3,880	1,571
営業外費用合計	179,060	5,234
経常利益	399,910	1,494,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,224
その他	3,250	—
特別利益合計	3,250	1,224
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 219
固定資産除却損	※5 407	※5 16,155
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	2,407	16,374
税金等調整前当期純利益	400,754	1,478,886
法人税、住民税及び事業税	35,909	590,155
法人税等調整額	△73,961	△11,279
法人税等合計	△38,052	578,876
少数株主損益調整前当期純利益	438,806	900,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,895	24,470
当期純利益	441,702	875,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	438,806	900,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,104	233,377
為替換算調整勘定	△32,026	24,642
その他の包括利益合計	△72,131	※ 258,019
包括利益	366,675	1,158,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,653	1,132,328
少数株主に係る包括利益	△2,978	25,701

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	651,370		651,370	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	651,370		651,370	
資本剰余金				
当期首残高	586,750		586,750	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	586,750		586,750	
利益剰余金				
当期首残高	4,733,488		5,152,399	
当期変動額				
剰余金の配当	△22,791		△100,442	
当期純利益	441,702		875,540	
当期変動額合計	418,910		775,097	
当期末残高	5,152,399		5,927,497	
自己株式				
当期首残高	△610,587		△682,888	
当期変動額				
自己株式の取得	△72,301		△68,757	
当期変動額合計	△72,301		△68,757	
当期末残高	△682,888		△751,645	
株主資本合計				
当期首残高	5,361,021		5,707,631	
当期変動額				
剰余金の配当	△22,791		△100,442	
当期純利益	441,702		875,540	
自己株式の取得	△72,301		△68,757	
当期変動額合計	346,609		706,340	
当期末残高	5,707,631		6,413,971	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	59,530	19,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,104	233,377
当期変動額合計	△40,104	233,377
当期末残高	19,425	252,803
為替換算調整勘定		
当期首残高	△204,016	△235,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,943	23,410
当期変動額合計	△31,943	23,410
当期末残高	△235,960	△212,549
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△144,486	△216,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,048	256,788
当期変動額合計	△72,048	256,788
当期末残高	△216,534	40,253
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	25,406
当期変動額合計	—	25,406
当期末残高	—	25,406
純資産合計		
当期首残高	5,216,535	5,491,096
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	441,702	875,540
自己株式の取得	△72,301	△68,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,048	282,194
当期変動額合計	274,561	988,535
当期末残高	5,491,096	6,479,631

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,754	1,478,886
減価償却費	216,395	174,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△444	13,926
受取利息及び受取配当金	△86,036	△75,363
支払利息	3,545	3,663
為替差損益 (△は益)	196,520	△77,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	7,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,000	30,469
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,859	△100,549
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,005
固定資産除却損	407	16,155
有形固定資産から売上原価への振替	24,669	1,366
有形固定資産から開発費への振替	13,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,866	△666,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,716	196,739
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,562	44,790
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	27,941	△3,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,700	△91,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,533	△13,987
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,267	△24,718
その他	248	337
小計	542,661	911,995
利息及び配当金の受取額	110,036	92,202
利息の支払額	△3,427	△3,503
法人税等の支払額	△20,313	△63,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,956	937,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332,973	△647,288
定期預金の払戻による収入	252,672	824,779
有価証券の売却による収入	73,513	407,015
有形固定資産の取得による支出	△75,731	△376,628
有形固定資産の売却による収入	—	2,578
有形固定資産の除却による支出	—	△8,498
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△2,326
投資有価証券の取得による支出	△1,343,269	△1,411,961
投資有価証券の売却による収入	1,027,613	493,745
貸付けによる支出	△1,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,823	△718,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	234,700
配当金の支払額	△22,380	△100,500
自己株式の取得による支出	△72,301	△68,757
少数株主からの払込みによる収入	2,978	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,703	65,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,536	28,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,893	312,523
現金及び現金同等物の期首残高	317,193	428,087
現金及び現金同等物の期末残高	※ 428,087	※ 740,610

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(追加情報)

製品保証引当金については、従来、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。当連結会計年度に、当社が過去に製造した一部の特定の部品について、アフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額25,469千円を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△195千円は、「退職給付引当金の増減額」△444千円、「その他」248千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		当連結会計年度 (平成24年11月30日)	
建物及び構築物	55,802千円	(20,825千円)	68,948千円	(20,970千円)
機械装置及び運搬具	3,249	(3,249)	0	(0)
土地	22,457	(5,992)	22,457	(5,992)
計	81,509	(30,068)	91,405	(26,963)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	700,000千円	934,700千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	40,044千円	40,044千円
土地	—	77,738

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	5,693千円	4,409千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	55,620千円	41,800千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	—	1,224千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	—	219千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	一千円	7,174千円
機械装置及び運搬具	214	428
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	192	53
撤去費用	—	8,498
計	407	16,155

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 247,746千円

組替調整額 —

税効果調整前 247,746

税効果額 △ 14,369

その他有価証券評価差額金 233,377

為替換算調整勘定：

当期発生額 24,642

その他の包括利益合計 258,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	289,534	47,100	—	336,634
合計	289,534	47,100	—	336,634

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	利益剰余金	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	336,634	34,600	—	371,234
合計	336,634	34,600	—	371,234

(注) 普通株式の自己株式数の増加34,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月25日 定時株主総会	普通株式	109,873	利益剰余金	50.00	平成24年11月30日	平成25年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	591,517千円	642,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△172,696	—
有価証券勘定	406,285	291,706
償還期間が3か月を超える債券等	△397,019	△193,453
現金及び現金同等物	428,087	740,610

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	6,061	2,845
合計	8,907	6,061	2,845

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	7,546	1,360
合計	8,907	7,546	1,360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,537	1,440
1年超	1,440	—
合計	2,978	1,440

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,589	1,589
減価償却費相当額	1,484	1,484

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記のほか、資金運用の一環として通貨スワップを利用しており、為替変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2 参照）

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	591,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	954,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(※)	2,561,959	2,555,208	△6,751
資産計	4,108,153	4,101,401	△6,751
(1) 買掛金	203,533	203,533	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,303,533	1,303,533	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	642,357	642,357	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	1,634,431	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※1)	3,563,960	3,592,319	28,358
資産計	5,840,749	5,869,108	28,358
(1) 買掛金	112,019	112,019	—
(2) 短期借入金	1,334,700	1,334,700	—
負債計	1,446,719	1,446,719	—
デリバティブ取引(※2)	2,904	2,904	—

(※1) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

通貨スワップについては、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	75,293千円	75,293千円
その他	9,265千円	－千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	317,976	1,088,516	507,145	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	79,042	－	－	－
合計	1,943,213	1,088,516	507,145	－

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	642,357	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,431	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	193,453	1,513,931	943,004	－
合計	2,470,242	1,513,931	943,004	－

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	644,124	655,649	11,524
	小計	644,124	655,649	11,524
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,269,514	1,251,238	△18,275
	小計	1,269,514	1,251,238	△18,275
合計		1,913,638	1,906,887	△6,751

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,160,726	1,189,667	28,941
	小計	1,160,726	1,189,667	28,941
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,489,663	1,489,081	△582
	小計	1,489,663	1,489,081	△582
合計		2,650,389	2,678,748	28,358

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	331,808	240,570	91,238
	小計	331,808	240,570	91,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	237,469	300,766	△63,297
	債券			
	社債	79,042	83,972	△4,929
小計		316,511	384,738	△68,226
合計		648,320	625,308	23,011

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額84,558千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	673,385	347,007	326,378
	小計	673,385	347,007	326,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,932	195,629	△53,697
	その他	98,252	98,252	—
	小計	240,184	293,882	△53,697
合計		913,570	640,890	272,680

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額75,293千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	支払日本円・受取米ドル	79,350	—	2,904	2,904
合計		79,350	—	2,904	2,904

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）及び当連結会計年度（平成24年11月30日）

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. では確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	105,046,335	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,729,838	132,612,886
差引額(千円)	△27,683,502	△28,154,642

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.6% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 0.6% (平成24年3月31日現在)

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082,050千円、当連結会計年度25,506,049千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
①退職給付債務(千円)	△400,852	△433,021
②年金資産(千円)	362,586	380,828
③退職給付引当金(千円)	△38,265	△52,192

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
①勤務費用(千円)	31,328	48,953
②総合設立型厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	34,997	39,560
③確定拠出型年金掛金拠出額(千円)	—	93
④退職給付費用(千円)	66,325	88,607

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	41,125千円	—千円
たな卸資産評価損	33,873	45,593
未払事業税	4,300	37,146
退職給付引当金	15,459	19,702
製品保証引当金	5,252	16,409
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037	7,912
研究開発費	29,284	27,943
減価償却費	42,744	31,470
投資有価証券評価損	115,144	100,808
その他	9,514	12,247
繰延税金資産小計	305,736	299,234
評価性引当額	△231,476	△211,949
繰延税金資産合計	73,404	87,285
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△574	△2,004
その他有価証券評価差額金	△8,515	△23,539
その他	—	△394
繰延税金負債合計	△9,090	△25,939
繰延税金資産(負債)の純額	64,314	61,346

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	57,460千円	61,104千円
投資その他の資産－繰延税金資産	6,854	1,291
固定負債－繰延税金負債	—	1,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
評価性引当額の増減額	△55.6	
住民税均等割等	0.3	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.5	
役員賞与引当金	0.4	
その他	4.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,948,825	516,130	40,901	3,505,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,165,114	902,406	380,683	55,565	2,088	3,505,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	444,295

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,011,063	486,310	63,104	5,560,478

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,589,458	1,926,908	884,668	158,164	1,277	5,560,478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (1) アジア | 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン |
| (2) 北米 | アメリカ |
| (3) 欧州 | ハンガリー、ポーランド、ポルトガル |
| (4) その他の地域 | オーストラリア、トルコ、メキシコ |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	780,939

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）	
1株当たり純資産額	2,460円10銭	1株当たり純資産額	2,937円12銭
1株当たり当期純利益金額	195円49銭	1株当たり当期純利益金額	397円37銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
当期純利益金額（千円）	441,702	875,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	441,702	875,540
期中平均株式数（株）	2,259,458	2,203,351

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,334,700	0.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,100,000	1,334,700	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	844,507	2,633,093	3,706,659	5,560,478
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	279,231	648,635	897,769	1,478,886
四半期(当期)純利益金額 (千円)	150,761	370,193	520,956	875,540
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	68.02	167.63	236.25	397.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.02	99.86	68.61	161.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,968	260,932
受取手形	97,147	180,683
売掛金	※2 839,345	※2 1,385,148
有価証券	325,920	200,436
半製品	249,153	224,646
仕掛品	910,919	703,631
原材料及び貯蔵品	234,986	267,296
前払費用	7,505	8,090
繰延税金資産	56,604	53,793
未収入金	4,077	264
その他	※2 35,957	※2 60,619
貸倒引当金	△370	△630
流動資産合計	3,129,215	3,344,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,204,368	※1 2,121,420
減価償却累計額	△1,513,966	△1,429,908
建物(純額)	690,402	691,512
構築物	※1 175,729	※1 175,354
減価償却累計額	△157,365	△159,726
構築物(純額)	18,363	15,628
機械及び装置	※1, ※3 1,860,371	※1, ※3 1,884,047
減価償却累計額	△1,696,680	△1,730,622
機械及び装置(純額)	163,690	153,424
車両運搬具	59,852	65,384
減価償却累計額	△54,994	△53,131
車両運搬具(純額)	4,857	12,253
工具、器具及び備品	492,566	494,766
減価償却累計額	△463,133	△469,399
工具、器具及び備品(純額)	29,432	25,366
土地	※1 435,735	※1, ※3 435,835
建設仮勘定	54,560	259,983
有形固定資産合計	1,397,043	1,594,003
無形固定資産		
ソフトウェア	8,557	5,448
その他	3,011	2,502
無形固定資産合計	11,568	7,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,233	3,347,547
関係会社株式	509,844	509,844
出資金	30	30
長期貸付金	※2 5,312	※2 9,737
長期前払費用	367	363
保険積立金	70,161	73,376
繰延税金資産	6,854	1,291
その他	7,816	7,934
投資その他の資産合計	2,840,619	3,950,125
固定資産合計	4,249,231	5,552,080
資産合計	7,378,446	8,896,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 206,431	※2 109,236
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,334,700
未払金	※2 114,741	※2 141,336
未払費用	115,257	—
未払法人税等	23,544	529,278
未払消費税等	37,533	23,545
前受金	※2 84,815	※2 94,466
役員賞与引当金	4,000	11,000
製品保証引当金	13,000	43,469
その他	13,498	58,100
流動負債合計	1,712,822	2,345,133
固定負債		
退職給付引当金	38,265	52,192
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	60,635	74,562
負債合計	1,773,458	2,419,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,117	3,480
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,303,246	2,014,580
利益剰余金合計	5,030,331	5,741,028
自己株式	△682,888	△751,645
株主資本合計	5,585,562	6,227,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,425	249,796
評価・換算差額等合計	19,425	249,796
純資産合計	5,604,988	6,477,298
負債純資産合計	7,378,446	8,896,994

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,383,126	5,219,694
売上原価		
当期製品製造原価	※1 1,977,869	※1 3,115,162
他勘定受入高	※2 290,252	※2 291,424
売上原価合計	2,268,121	3,406,586
売上総利益	1,115,005	1,813,108
販売費及び一般管理費		
販売手数料	15,628	30,364
広告宣伝費	383	11,640
製品保証引当金繰入額	13,000	38,021
製品保証費	12,982	17,501
役員報酬	40,956	49,122
給料及び手当	205,679	260,667
役員賞与引当金繰入額	4,000	11,000
退職給付費用	20,687	24,945
福利厚生費	42,082	37,757
旅費及び交通費	36,601	30,689
賃借料	10,768	10,689
減価償却費	87,440	50,576
事業税	6,825	12,000
支払手数料	30,345	29,249
研究開発費	※3 55,620	※3 41,800
雑費	50,831	38,152
販売費及び一般管理費合計	633,833	694,179
営業利益	481,172	1,118,929
営業外収益		
受取利息	1,139	924
有価証券利息	68,817	54,301
受取配当金	11,144	15,378
為替差益	—	79,195
貸倒引当金戻入額	—	227
保険解約返戻金	16,090	—
補助金収入	5,660	2,793
投資有価証券評価益	—	100,549
その他	5,145	17,027
営業外収益合計	107,997	270,398

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外費用		
支払利息	3,545	3,632
為替差損	143,012	—
投資有価証券評価損	30,859	—
その他	99	1,545
営業外費用合計	177,516	5,178
経常利益	411,653	1,384,149
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 565
貸倒引当金戻入額	213	—
特別利益合計	213	565
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 99
固定資産除却損	※6 407	※6 16,155
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	2,407	16,254
税引前当期純利益	409,459	1,368,460
法人税、住民税及び事業税	35,898	563,316
法人税等調整額	△71,973	△5,995
法人税等合計	△36,074	557,320
当期純利益	445,533	811,139

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		736,464	28.6	977,774	28.7
II 外注費		616,584	23.9	834,696	24.5
III 労務費		801,100	31.1	1,066,268	31.3
IV 製造経費	※1	423,023	16.4	525,535	15.5
当期総製造費用		2,577,173	100.0	3,404,275	100.0
期首仕掛品たな卸高		803,175		915,644	
期首半製品たな卸高		235,872		249,153	
他勘定受入高	※2	21,024		2,993	
計		1,060,072		1,167,790	
他勘定振替高	※3	△494,578		△517,011	
期末仕掛品たな卸高		△915,644		△715,246	
期末半製品たな卸高		△249,153		△224,646	
当期製品製造原価		1,977,869		3,115,162	

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	94,224千円	減価償却費	97,457千円
旅費及び交通費	48,225	旅費及び交通費	79,471
発送経費	57,949	発送経費	77,855
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産からの受入	21,024千円	販売費及び一般管理費からの受入	2,993千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価への振替	277,835千円	売上原価への振替	291,424千円
販売費及び一般管理費への振替	83,627	販売費及び一般管理費への振替	71,120
固定資産への振替	70,916	固定資産への振替	81,208
その他仮払金への振替	34,621	その他仮払金への振替	27,955
製造経費への振替	27,442	製造経費への振替	25,721
営業外費用への振替	279	営業外費用への振替	18,681
たな卸資産への振替	△142	たな卸資産への振替	900

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
当期首残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,185	4,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,068	△637
当期変動額合計	△1,068	△637
当期末残高	4,117	3,480
技術開発積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	879,435	1,303,246
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
固定資産圧縮積立金の取崩	1,068	637
当期純利益	445,533	811,139
当期変動額合計	423,810	711,333
当期末残高	1,303,246	2,014,580
利益剰余金合計		
当期首残高	4,607,588	5,030,331
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	445,533	811,139
当期変動額合計	422,742	710,696
当期末残高	5,030,331	5,741,028
自己株式		
当期首残高	△610,587	△682,888
当期変動額		
自己株式の取得	△72,301	△68,757
当期変動額合計	△72,301	△68,757
当期末残高	△682,888	△751,645
株主資本合計		
当期首残高	5,235,121	5,585,562
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	445,533	811,139
自己株式の取得	△72,301	△68,757
当期変動額合計	350,441	641,939
当期末残高	5,585,562	6,227,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,530	19,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,104	230,370
当期変動額合計	△40,104	230,370
当期末残高	19,425	249,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,530	19,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,104	230,370
当期変動額合計	△40,104	230,370
当期末残高	19,425	249,796
純資産合計		
当期首残高	5,294,651	5,604,988
当期変動額		
剰余金の配当	△22,791	△100,442
当期純利益	445,533	811,139
自己株式の取得	△72,301	△68,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,104	230,370
当期変動額合計	310,336	872,310
当期末残高	5,604,988	6,477,298

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体の時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(追加情報)

製品保証引当金については、従来、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。当事業年度に、当社が過去に製造した一部の特定の部品について、アフターサービス費用の発生が予想されることとなり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額25,469千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)		当事業年度 (平成24年11月30日)	
建物	54,195千円	(20,241千円)	67,754千円	(20,698千円)
構築物	1,606	(583)	1,193	(272)
機械及び装置	3,249	(3,249)	0	(0)
土地	22,457	(5,992)	22,457	(5,992)
計	81,509	(30,068)	91,405	(26,963)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	700,000千円	934,700千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	37,570千円	217,419千円
その他(流動資産)	1,692	1,129
長期貸付金	4,266	8,611
買掛金	3,736	1,950
未払金	714	234
前受金	5,386	28,392

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
機械及び装置	40,044千円	40,044千円
土地	—	77,738

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
5,693千円	4,409千円

※2 前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
55,620千円	41,800千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
機械装置及び運搬具	—	565千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
機械装置及び運搬具	—	99千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
建物	—千円	7,099千円
構築物	—	75
機械及び装置	214	428
工具、器具及び備品	192	53
撤去費用	—	8,498
計	407	16,155

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	289,534	47,100	—	336,634
合計	289,534	47,100	—	336,634

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	336,634	34,600	—	371,234
合計	336,634	34,600	—	371,234

(注) 普通株式の自己株式数の増加34,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,907	6,061	2,845
合計	8,907	6,061	2,845

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,907	7,546	1,360
合計	8,907	7,546	1,360

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,537	1,440
1年超	1,440	—
合計	2,978	1,440

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	1,589	1,589
減価償却費相当額	1,484	1,484

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は509,844千円、前事業年度の貸借対照表計上額は509,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	41,125千円	一千円
たな卸資産評価損	33,873	40,981
未払事業税	4,300	37,146
退職給付引当金	15,459	19,702
製品保証引当金	5,252	16,409
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037	7,912
研究開発費	29,284	27,943
減価償却費	42,744	31,470
投資有価証券評価損	115,144	100,808
その他	8,659	9,549
繰延税金資産小計	304,880	291,923
評価性引当額	△232,332	△211,949
繰延税金資産合計	72,548	79,974
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△574	△2,004
その他有価証券評価差額金	△8,515	△22,884
繰延税金負債合計	△9,090	△24,889
繰延税金資産(負債)の純額	63,458	55,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減額	△53.4	
住民税均等割等	0.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
役員賞与引当金	0.4	
その他	3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異に係る解消時期に応じて変更しております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,511円12銭	1株当たり純資産額	2,947円62銭
1株当たり当期純利益金額	197円19銭	1株当たり当期純利益金額	368円14銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益金額(千円)	445,533	811,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	445,533	811,139
期中平均株式数(株)	2,259,458	2,203,351

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山形銀行	309,000	113,712
		株式会社不二越	71,732	20,372
		オーエスジー株式会社	50,000	55,850
		田中精密工業株式会社	2,000	1,424
		株式会社じもとホールディングス	850,000	190,400
		株式会社デンソー	50,000	135,450
		トヨタ自動車株式会社	46,000	162,610
		ヒューリック株式会社	194,700	107,279
		フィデアホールディングス株式会社	166,000	28,220
		株式会社テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社システムフォーサイト	100	50
		株式会社日進製作所	100,000	72,500
計		1,846,532	890,611	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	バイエルン州立銀行 米ドル建債券	188,830	193,453
		計	188,830	193,453
投資有価証券	満期保有目的 の債券	Citigroup 米ドル建債券	155,990	157,236
		みずほファイナンシャルケイマン期限 付劣後 米ドル建債券	82,100	84,679
		ミズホ・ファイナンシャル・グルー プ・ケイマン・リミテッド 米ドル建債券	82,100	84,738
		国際復興開発銀行 米ドル建債券	41,050	39,782
		米州開発銀行 米ドル建債券	41,050	40,518
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	45,976	47,016
		三菱商事株式会社 米ドル建債券	147,780	151,082
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	70,606	73,488
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	67,322	70,133
		野村ホールディングス 米ドル建債券	113,298	118,290
		ジーイーキャピタルコーポレーション 米ドル建債券	60,754	65,147
		ユービーエスエイジージャー 米ドル建債券	123,150	132,743
		ユービーエスエイジージャー 米ドル建債券	123,150	128,617
		ユービーエスエイジージャー ユーロ建債券	106,520	114,402
		モルガンスタンレー 米ドル建債券	164,200	163,999
		ユービーエスエイジージャー 米ドル建債券	369,450	397,639
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ(M5135) 米ドル建債券	82,100	82,100
		ユービーエスエイジージャー 米ドル建債券	82,100	87,502
		モルガンスタンレー 米ドル建債券	65,680	64,612
		ユービーエスエイジージャー 米ドル建債券	98,520	97,584
		ユービーエスエイジージャー ユーロ建債券	266,300	255,621
		計	2,389,196	2,456,936

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証 券	ノムラ外貨MMF（USMMF）	3,934,735
		みずほインベ外貨MMF （USMMF）	4,571,310
計		8,506,045	6,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,204,368	62,960	145,908	2,121,420	1,429,908	54,750	691,512
構築物	175,729	—	375	175,354	159,726	2,660	15,628
機械及び装置	1,860,371	72,818	49,143	1,884,047	1,730,622	82,655	153,424
車両運搬具	59,852	13,657	8,125	65,384	53,131	5,696	12,253
工具、器具及び備品	492,566	13,637	11,438	494,766	469,399	17,650	25,366
土地	435,735	77,838	77,738	435,835	—	—	435,835
建設仮勘定	54,560	221,780	16,357	259,983	—	—	259,983
有形固定資産計	5,283,184	462,692	309,085	5,436,791	3,842,788	163,413	1,594,003
無形固定資産							
特許権	2,631	—	—	2,631	2,631	—	—
ソフトウェア	78,509	1,577	338	79,749	74,300	4,685	5,448
その他	3,011	716	1,225	2,502	—	—	2,502
無形固定資産計	84,153	2,293	1,563	84,883	76,931	4,685	7,951
長期前払費用	4,134	—	—	4,134	4,134	—	—

- (注) 1. 長期前払費用は償却性資産（公共事業負担金）のみ記載しております。
 2. 建物の減少のうち、126,367千円は本社屋空調設備の除却によるものです。
 3. 土地の増加は、上山市からの贈与による取得であります。
 4. 土地の減少は、取得した土地の圧縮記帳額であります。
 5. 建設仮勘定の増加のうち、119,711千円はR&Dセンター建設によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	370	630	—	370	630
役員賞与引当金	4,000	11,000	4,000	—	11,000
製品保証引当金	13,000	38,021	7,552	—	43,469

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。
 2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）370千円は、一般債権に係る洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	311
預金	
普通預金	120,282
外貨普通預金	140,338
小計	260,620
合計	260,932

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社山善	94,228
浜松貿易株式会社	32,550
秋山精鋼株式会社	18,907
アート金属工業株式会社	15,668
株式会社ケーエム鉄工	7,056
その他	12,272
合計	180,683

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年12月	51,555
平成25年1月	8,912
2月	23,855
3月	93,451
4月	2,907
合計	180,683

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社デンソー	615,386
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	134,202
三立興産株式会社	103,625
Micron-U. S. A., Inc.	83,217
日進工具株式会社	63,000
その他	385,716
合計	1,385,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
839,345	5,018,161	4,472,358	1,385,148	76.4	81.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
研削盤の半製品	224,646
合計	224,646

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
研削盤	575,476
研削盤の部品	123,382
研削盤の試験研削	4,773
合計	703,631

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
研削盤の材料	212,669
補助材料	40,104
その他	14,522
合計	267,296

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（千円）
Micron-U. S. A., Inc.	506,982
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	2,861
合計	509,844

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社品川鑄造	13,788
株式会社テクノス山形	9,179
株式会社大山商店	5,562
ファナック株式会社	4,925
株式会社東京精密	3,995
その他	71,785
合計	109,236

ロ. 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社山形銀行	934,700
株式会社きらやか銀行	400,000
合計	1,334,700

ハ. 未払法人税等

相手先	金額（千円）
法人税	356,594
事業税	98,210
住民税	74,473
合計	529,278

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日（中間配当）、11月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年2月25日開催の第53期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 9月1日から8月31日まで
- (2) 定時株主総会 11月中
- (3) 基準日 8月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）

なお、第54期事業年度は、平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9ヶ月間となります。

また、上記(4)にかかわらず、第54期事業年度の中間配当の基準日は平成25年5月31日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成24年2月24日東北財務局長に提出

事業年度 第52期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月24日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成24年4月10日東北財務局長に提出

第53期第1四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）

平成24年7月11日東北財務局長に提出

第53期第2四半期（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

平成24年10月11日東北財務局長に提出

第53期第3四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

(4) 臨時報告書

平成24年2月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

平成24年3月14日東北財務局長に提出

平成24年4月13日東北財務局長に提出

平成24年5月16日東北財務局長に提出

平成24年6月13日東北財務局長に提出

平成24年7月9日東北財務局長に提出

平成24年8月10日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月25日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 2月25日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月25日
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長榊原憲二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年11月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月25日
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原憲二は、当社の第53期（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。